

8. 平成16年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年8月27日

会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994
 (URL <http://www.t-cw.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 高橋 武治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 影山 信博

TEL (03) 3271-1711

決算取締役会開催日 平成16年8月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (注)本中間決算短信中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	4,010	(17.6)	108	(59.8)	244	(34.8)
15年6月中間期	4,869	(16.8)	269	(16.8)	375	(3.7)
15年12月期	8,958		471		603	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	114	(30.9)	13	13
15年6月中間期	87	(-)	9	42
15年12月期	301		30	81

(注) 1. 期中平均株式数 16年6月中間期 8,723,382株 15年6月中間期 9,289,405株 15年12月期 9,026,913株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	0	00	—	—
15年6月中間期	0	00	—	—
15年12月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	15,929	9,656	60.6	1,107	11
15年6月中間期	18,346	9,589	52.3	1,099	12
15年12月期	16,636	9,697	58.3	1,108	84

(注) 1. 期末発行済株式数 16年6月中間期 8,722,192株 15年6月中間期 8,724,476株 15年12月期 8,724,476株

2. 期末自己株式数 16年6月中間期 830,819株 15年6月中間期 828,535株 15年12月期 828,535株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	8,100	290	100	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円47銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

9. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	1,530,009		1,734,542		1,525,912	
受取手形	1,065,731		1,275,750		1,098,492	
完成工事未収入金	1,236,499		1,235,848		1,395,055	
未成工事支出金	1,775,859		1,949,479		2,027,983	
その他	486,262		317,869		337,916	
貸倒引当金	5,690		56,940		52,300	
流動資産合計	6,088,672	38.2	6,456,550	35.2	6,333,059	38.1
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,146,760		1,208,419		1,166,187	
土地	2,465,376		2,465,376		2,465,376	
その他	417,478		443,143		434,481	
有形固定資産合計	4,029,614		4,116,938		4,066,045	
無形固定資産	103,805		103,900		103,852	
投資その他の資産						
投資有価証券	831,035		892,426		1,028,455	
長期貸付金	4,639,375		5,064,500		4,694,500	
特定金外信託	-		1,030,539		-	
保険積立金	751,879		984,546		1,021,681	
その他	1,503,854		1,688,721		1,380,328	
貸倒引当金	2,018,804		1,991,184		1,991,512	
投資その他の資産合計	5,707,340		7,669,549		6,133,453	
固定資産合計	9,840,759	61.8	11,890,389	64.8	10,303,352	61.9
資産合計	15,929,432	100	18,346,939	100	16,636,412	100

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	851,568		803,646		767,628	
工事未払金	586,813		721,450		727,850	
短期借入金	627,280		2,207,080		1,166,280	
未払法人税等	108,422		34,800		5,196	
未成工事受入金	226,755		486,242		485,859	
引当金	13,378		14,171		14,661	
その他	484,340		453,376		469,771	
流動負債合計	2,898,558	18.2	4,720,766	25.7	3,637,247	21.9
固定負債						
社債	2,495,000		2,185,000		2,080,000	
長期借入金	380,080		1,816,560		1,195,220	
役員退職慰労引当金	471,791		-		-	
その他	27,581		35,324		26,901	
固定負債合計	3,374,452	21.2	4,036,884	22.0	3,302,121	19.8
負債合計	6,273,011	39.4	8,757,651	47.7	6,939,369	41.7
(資本の部)						
資本金	4,542,968	28.5	4,542,968	24.8	4,542,968	27.3
資本剰余金						
資本準備金	1,135,742		1,135,742		1,135,742	
その他資本剰余金	3,822,068		3,822,068		3,822,068	
資本剰余金合計	4,957,811	31.1	4,957,811	27.0	4,957,811	29.8
利益剰余金						
任意積立金	80,000		-		-	
中間(当期)未処分利益	225,353		87,498		301,078	
利益剰余金合計	305,353	1.9	87,498	0.5	301,078	1.8
その他有価証券評価差額金	55,541	0.4	205,362	1.1	99,537	0.6
自己株式	205,253	1.3	204,352	1.1	204,352	1.2
資本合計	9,656,421	60.6	9,589,288	52.3	9,697,042	58.3
負債資本合計	15,929,432	100	18,346,939	100	16,636,412	100

(2) 比較損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		%		%		%
完成工事高	4,010,287	100	4,869,059	100	8,958,251	100
売上原価						
完成工事原価	3,494,637	87.1	4,231,066	86.9	7,756,510	86.6
売上総利益						
完成工事総利益	515,650	12.9	637,992	13.1	1,201,741	13.4
販売費及び一般管理費	407,499	10.2	368,668	7.6	730,304	8.1
営業利益	108,150	2.7	269,324	5.5	471,437	5.3
営業外収益	305,577	7.6	197,072	4.1	416,521	4.6
営業外費用	168,919	4.2	90,983	1.9	284,237	3.2
経常利益	244,808	6.1	375,413	7.7	603,721	6.7
特別利益	565,656	14.1	-	-	289,957	3.2
特別損失	530,219	13.2	163,016	3.3	589,716	6.5
税引前中間(当期)純利益	280,245	7.0	212,396	4.4	303,963	3.4
法人税、住民税及び事業税	110,020	2.7	9,413	0.2	12,844	0.1
過年度法人税等戻入額	-	-	-	-	25,921	0.3
法人税等調整額	55,705	1.4	115,484	2.4	15,962	0.2
中間(当期)純利益	114,520	2.9	87,498	1.8	301,078	3.4
前期繰越利益	110,833		-		-	
中間(当期)未処分利益	225,353		87,498		301,078	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
 その他有価証券 時価のあるもの

移動平均法による原価法
 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
 移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) 棚卸資産

未成工事支出金
 材 料
 貯 蔵 品

個別法による原価法
 総平均法による原価法
 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属
 設備を除く)については、定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物・構築物 15年~47年
 機械装置 12年
 工具器具・備品 3年~10年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法
 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内
 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって
 おります。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
 いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
 いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計
 上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当中間
 期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額
 を見積もり、計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき
 計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退
 職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当中
 間期末において発生していると認められる額を計上して
 おります。

(5) 役員退職慰労引当金

なお、当中間期末においては、年金資産が退職給付債務
 を上回るため前払年金費用を計上しております。
 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中
 間期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)
 役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりました
 が、当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額
 を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたし
 ました。

この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職
 慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員
 退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつある

ことを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当中間会計期間発生額 13,980 千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額 457,810 千円は「特別損失」に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は 13,980 千円、税引前中間純利益は 471,791 千円、それぞれ減少しております。

(6) 投資損失引当金	——	関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、中間貸借対照表上では、投資額から控除しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	——	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	——	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 重要なヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	——	金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	——	ヘッジ手段 —— 金利スワップ ヘッジ対象 —— 借入金変動金利
(3) ヘッジ方針	——	金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
(4) ヘッジ有効性評価の方法	——	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項		
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)																																																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,375,705</p> <p>2.下記の資産について、長期借入金380,080千円、短期借入金417,280千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>現金預金</td><td>623,839</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>140,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td>200,306</td></tr> <tr><td>土地</td><td>220,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>11,946</td></tr> <tr><td>その他</td><td>83,858</td></tr> <tr><td>(投資不動産)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,279,949</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物780,212千円及び土地253,071千円を担保に供しております。</p> <p>3.その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金718,200千円を控除しております。</p> <p>4.下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スパジオ</td> <td>千円 32,028</td> <td>輸入信用状開設及び輸入 コザンス保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち外貨建 244千ユーロ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,028</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか子会社の通貨オプション取引について債務保証しております。なお、当該デリバティブ取引の時価は、11,819千円であります。</p> <p>5.受取手形割引高 118,775</p> <p>6.コミットメントライン契約 コミットメントライン 契約の総額 2,000,000 借入実行残高 - 借入未実行残高 2,000,000</p>	現金預金	623,839	受取手形	140,000	建物	200,306	土地	220,000	投資有価証券	11,946	その他	83,858	(投資不動産)		計	1,279,949	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	株式会社スパジオ	千円 32,028	輸入信用状開設及び輸入 コザンス保証		うち外貨建 244千ユーロ		計	32,028		<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,238,525</p> <p>2.下記の資産について、長期借入金1,816,560千円、短期借入金1,819,080千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>現金預金</td><td>190,000</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>140,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td>210,405</td></tr> <tr><td>土地</td><td>220,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>83,618</td></tr> <tr><td>特定金外信託</td><td>1,030,539</td></tr> <tr><td>その他</td><td>86,600</td></tr> <tr><td>(投資不動産)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,961,163</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物827,273千円及び土地253,071千円を担保に供しております。</p> <p>3.その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金248,000千円を控除しております。</p> <p>4.下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社タラソ システムジャパン 株式会社スパジオ</td> <td>千円 13,348</td> <td>金融機関からの借入れに 対する債務保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td>60,669</td> <td>金融機関からの借入れ 及び輸入信用状開設、 輸入コザンス保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち外貨建 429千ユーロ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,017</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか子会社の通貨オプション取引について債務保証しております。なお、当該デリバティブ取引の時価は、79,231千円であります。</p> <p>5.受取手形割引高 575,432</p>	現金預金	190,000	受取手形	140,000	建物	210,405	土地	220,000	投資有価証券	83,618	特定金外信託	1,030,539	その他	86,600	(投資不動産)		計	1,961,163	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	株式会社タラソ システムジャパン 株式会社スパジオ	千円 13,348	金融機関からの借入れに 対する債務保証		60,669	金融機関からの借入れ 及び輸入信用状開設、 輸入コザンス保証		うち外貨建 429千ユーロ		計	74,017		<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,315,863</p> <p>2.下記の資産について、長期借入金1,195,220千円、短期借入金929,280千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>現金預金</td><td>618,600</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>190,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td>205,231</td></tr> <tr><td>土地</td><td>220,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>9,055</td></tr> <tr><td>その他</td><td>85,197</td></tr> <tr><td>(投資不動産)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,328,084</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物799,364千円及び土地253,071千円を担保に供しております。</p> <p>3.その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金698,000千円を控除しております。</p> <p>4.下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社タラソ システムジャパン 株式会社スパジオ</td> <td>千円 8,063</td> <td>金融機関からの借入れに 対する債務保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td>72,909</td> <td>輸入信用状開設及び輸入 コザンス保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち外貨建 545千ユーロ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,972</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか子会社の通貨オプション取引について債務保証しております。なお、当該デリバティブ取引の時価は、33,008千円であります。</p> <p>5.受取手形割引高 349,727</p> <p>6.コミットメントライン契約 コミットメントライン 契約の総額 2,000,000 借入実行残高 - 借入未実行残高 2,000,000</p> <p>7.当期末日は金融機関の休日でありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>47,751</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>177,071</td></tr> </table>	現金預金	618,600	受取手形	190,000	建物	205,231	土地	220,000	投資有価証券	9,055	その他	85,197	(投資不動産)		計	1,328,084	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	株式会社タラソ システムジャパン 株式会社スパジオ	千円 8,063	金融機関からの借入れに 対する債務保証		72,909	輸入信用状開設及び輸入 コザンス保証		うち外貨建 545千ユーロ		計	80,972		受取手形	47,751	支払手形	177,071
現金預金	623,839																																																																																																	
受取手形	140,000																																																																																																	
建物	200,306																																																																																																	
土地	220,000																																																																																																	
投資有価証券	11,946																																																																																																	
その他	83,858																																																																																																	
(投資不動産)																																																																																																		
計	1,279,949																																																																																																	
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																																																																																																
株式会社スパジオ	千円 32,028	輸入信用状開設及び輸入 コザンス保証																																																																																																
	うち外貨建 244千ユーロ																																																																																																	
計	32,028																																																																																																	
現金預金	190,000																																																																																																	
受取手形	140,000																																																																																																	
建物	210,405																																																																																																	
土地	220,000																																																																																																	
投資有価証券	83,618																																																																																																	
特定金外信託	1,030,539																																																																																																	
その他	86,600																																																																																																	
(投資不動産)																																																																																																		
計	1,961,163																																																																																																	
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																																																																																																
株式会社タラソ システムジャパン 株式会社スパジオ	千円 13,348	金融機関からの借入れに 対する債務保証																																																																																																
	60,669	金融機関からの借入れ 及び輸入信用状開設、 輸入コザンス保証																																																																																																
	うち外貨建 429千ユーロ																																																																																																	
計	74,017																																																																																																	
現金預金	618,600																																																																																																	
受取手形	190,000																																																																																																	
建物	205,231																																																																																																	
土地	220,000																																																																																																	
投資有価証券	9,055																																																																																																	
その他	85,197																																																																																																	
(投資不動産)																																																																																																		
計	1,328,084																																																																																																	
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																																																																																																
株式会社タラソ システムジャパン 株式会社スパジオ	千円 8,063	金融機関からの借入れに 対する債務保証																																																																																																
	72,909	輸入信用状開設及び輸入 コザンス保証																																																																																																
	うち外貨建 545千ユーロ																																																																																																	
計	80,972																																																																																																	
受取手形	47,751																																																																																																	
支払手形	177,071																																																																																																	

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																																																																		
<p>1.営業外収益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>48,537</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>158,559</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価益</td><td>13,150</td></tr> </table> <p>2.営業外費用の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>17,617</td></tr> <tr><td>金利スワップ差損</td><td>70,502</td></tr> <tr><td>社債発行費用</td><td>12,900</td></tr> </table> <p>3.特別利益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>保険金収入</td><td>546,338</td></tr> </table> <p>4.特別損失の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>457,810</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>21,410</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td>20,200</td></tr> </table> <p>5.減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>76,175</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>47</td></tr> </table>	受取利息	48,537	投資有価証券売却益	158,559	デリバティブ評価益	13,150	支払利息	17,617	金利スワップ差損	70,502	社債発行費用	12,900	保険金収入	546,338	役員退職慰労引当金繰入額	457,810	固定資産除却損	21,410	投資損失引当金繰入額	20,200	有形固定資産	76,175	無形固定資産	47	<p>1.営業外収益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>51,089</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>21,149</td></tr> <tr><td>保険配当金</td><td>58,522</td></tr> </table> <p>2.営業外費用の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>36,030</td></tr> <tr><td>金利スワップ差損</td><td>13,026</td></tr> </table> <p>4.特別損失の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>79,037</td></tr> <tr><td>投資不動産売却損</td><td>81,928</td></tr> </table> <p>5.減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>79,421</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>47</td></tr> </table>	受取利息	51,089	投資有価証券売却益	21,149	保険配当金	58,522	支払利息	36,030	金利スワップ差損	13,026	投資有価証券評価損	79,037	投資不動産売却損	81,928	有形固定資産	79,421	無形固定資産	47	<p>1.営業外収益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>103,436</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>130,489</td></tr> <tr><td>保険配当金</td><td>58,709</td></tr> </table> <p>2.営業外費用の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>69,441</td></tr> <tr><td>金利スワップ差損</td><td>29,655</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td>75,518</td></tr> </table> <p>3.特別利益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>特定金外信託解約益</td><td>289,957</td></tr> </table> <p>4.特別損失の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>投資不動産売却損</td><td>81,928</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>55,087</td></tr> </table> <p>5.減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>164,597</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>95</td></tr> </table>	受取利息	103,436	投資有価証券売却益	130,489	保険配当金	58,709	支払利息	69,441	金利スワップ差損	29,655	為替差損	75,518	特定金外信託解約益	289,957	投資損失引当金繰入額	450,000	投資不動産売却損	81,928	投資有価証券評価損	55,087	有形固定資産	164,597	無形固定資産	95
受取利息	48,537																																																																			
投資有価証券売却益	158,559																																																																			
デリバティブ評価益	13,150																																																																			
支払利息	17,617																																																																			
金利スワップ差損	70,502																																																																			
社債発行費用	12,900																																																																			
保険金収入	546,338																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	457,810																																																																			
固定資産除却損	21,410																																																																			
投資損失引当金繰入額	20,200																																																																			
有形固定資産	76,175																																																																			
無形固定資産	47																																																																			
受取利息	51,089																																																																			
投資有価証券売却益	21,149																																																																			
保険配当金	58,522																																																																			
支払利息	36,030																																																																			
金利スワップ差損	13,026																																																																			
投資有価証券評価損	79,037																																																																			
投資不動産売却損	81,928																																																																			
有形固定資産	79,421																																																																			
無形固定資産	47																																																																			
受取利息	103,436																																																																			
投資有価証券売却益	130,489																																																																			
保険配当金	58,709																																																																			
支払利息	69,441																																																																			
金利スワップ差損	29,655																																																																			
為替差損	75,518																																																																			
特定金外信託解約益	289,957																																																																			
投資損失引当金繰入額	450,000																																																																			
投資不動産売却損	81,928																																																																			
投資有価証券評価損	55,087																																																																			
有形固定資産	164,597																																																																			
無形固定資産	95																																																																			

当 中 間 会 計 期 間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)				前 中 間 会 計 期 間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)				前 事 業 年 度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 .リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 .リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 .リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	229,251	59,152	170,099	機械装置	229,251	35,322	193,928	機械装置	229,251	47,237	182,013
車両運搬具	3,500	1,166	2,333	車両運搬具	3,500	466	3,033	車両運搬具	3,500	816	2,683
工具器具・備品	57,037	28,382	28,655	工具器具・備品	66,247	31,414	34,833	工具器具・備品	66,247	38,039	28,208
ソフトウェア	38,887	17,682	21,204	ソフトウェア	38,791	13,771	25,020	ソフトウェア	38,791	17,650	21,141
合 計	328,675	106,383	222,292	合 計	340,986	83,266	257,720	合 計	340,986	106,354	234,632
.未経過リース料中間期末残高相当額				.未経過リース料中間期末残高相当額				.未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		44,389		1年以内		44,966		1年以内		44,211	
1年超		183,632		1年超		217,685		1年超		196,008	
合 計		228,021		合 計		262,652		合 計		240,220	
.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1)支払リース料		26,919		(1)支払リース料		27,122		(1)支払リース料		54,598	
(2)減価償却費相当額		22,612		(2)減価償却費相当額		22,750		(2)減価償却費相当額		45,839	
(3)支払利息相当額		4,672		(3)支払利息相当額		5,358		(3)支払利息相当額		10,350	
.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(2)貸手側 .転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(2)貸手側 .転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(2)貸手側 .転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具・備品	37,599	22,688	14,910	工具器具・備品	37,599	15,168	22,430	工具器具・備品	37,599	18,928	18,670
ソフトウェア	31,218	15,544	15,674	ソフトウェア	31,218	9,300	21,918	ソフトウェア	31,218	12,422	18,796
合 計	68,818	38,232	30,585	合 計	68,818	24,468	44,349	合 計	68,818	31,350	37,467
.未経過リース料中間期末残高相当額				.未経過リース料中間期末残高相当額				.未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		14,141		1年以内		13,628		1年以内		13,882	
1年超		17,990		1年超		32,132		1年超		25,131	
合 計		32,132		合 計		45,760		合 計		39,013	
.受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				.受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				.受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
(1)受取リース料		7,549		(1)受取リース料		7,549		(1)受取リース料		15,098	
(2)減価償却費額		6,881		(2)減価償却費額		6,881		(2)減価償却費額		13,763	
(3)受取利息相当額		672		(3)受取利息相当額		921		(3)受取利息相当額		1,719	
.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年以内		1,608		1年以内		1,608		1年以内		1,608	
1年超		4,020		1年超		5,628		1年超		4,824	
合 計		5,628		合 計		7,236		合 計		6,432	

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 1,107円11銭	1株当たり純資産額 1,099円12銭	1株当たり純資産額 1,108円84銭
1株当たり中間純利益 13円13銭	1株当たり中間純利益 9円42銭	1株当たり当期純利益 30円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 12円98銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、影響ありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30円66銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合、1株当たり情報に与える影響ありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	114,520	87,498	301,078
普通株主に帰属しない金額(千円)			23,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	114,520	87,498	278,078
普通株式の期中平均株式数(株)	8,723,382	9,289,405	9,026,913
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	96,973		41,971
(うち新株予約権(株))	96,973		41,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権299個)</p>	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。